

書評

中溝和弥 著

『インド 暴力と民主主義——一党優位支配の崩壊とアイデンティティの政治』

(東京大学出版会、二〇一二年)

増原綾子 (亜細亜大学准教授)

インドは、独立以来、ごく一時期を除いては民主主義体制が継続してきたアジアでも稀有な国である。宗教やカーストによって分断された巨大な社会を、強権を用いずに国家が統治してきたことは驚嘆に値する。しかしながら、インドの民主主義は暴力と隣り合わせである。宗教やカーストをめぐる起る激しい暴動は、インドのもう一つの荒々しい姿でもある。昨今、女性に対する暴力がインド内外で大きく報じられ、批判が巻き起こったことも記憶に新しい。

本書は、このように暴力と民主主義が共存するインドの政治に真つ向から取り組んだものである。インドの民主主義は、独立時の国民会議派を中心とした一党優位的な政党システムから、現在の競合的多党システムへと変容するな

かで進化を遂げてきた。この進化は、宗教やカーストといったアイデンティティに基づく暴力を伴っており、そこには参加と代表の拡大が政治に暴力をもたらし、暴力がさらなる参加を促すという、インド政治のダイナミズムを見ることが出来る。本書の魅力は、まさにそのインド政治のダイナミズムに正面からアプローチしている点にある。

まず、本書の議論の骨子について簡単に述べる。著者は、一九八九年の総選挙をインドの政党システムが競合的多党制へと変化した分水嶺と位置づけている。そして、選挙と同時に起こった北インドのビハール州でのバールブル暴動に注目し、政党システムの変化と暴動との関連性を分析した。ラジーヴ・ガンディー首相率いる国民会議派政権がバールブル暴動の鎮圧に失敗し、暴力が拡大したことが、暴動の主な犠牲者となったムスリムによる国民会議派からの離反を招き、それが同時期に行われた選挙で会議派が敗北する重要な要因の一つとなった。その結果、会議派を中心とした政党システムが崩れ、より競合的な多党制へと発展していった。

以下、本書の概要を見ていこう。

独立後のインドの政党システムは、①一九四七年から一九六七年までの国民会議派による一党優位制(会議派システム)期、②一九六七年から一九八九年までの会議派と野党が対峙する二極状態(会議派―野党システム)期、③会

議派の退潮によって生じた一九八九年以降の競合的多党制期、の三つに分けられる。本書の問題提起は、②から③への変化、すなわち二極的な会議派―野党システムが、なぜ、どのように競合的多党制へと変化したのかというものである。先行研究は、この変化について、会議派の組織的後退、インド社会の亀裂、宗教やカーストといったアイデンティティに基づく政党の台頭、政治的競争への暴動の利用、といったさまざまな仮説を提示してきた。しかし、これらは先の問いに対する十分な答えとはなっておらず、筆者は「暴動への対処法」という概念を、政党システムの変化を説明するための重要な変数として提示する。

①の時期においては、国民会議派が上位カーストの地主を通じて後進・指定カーストの小作人・農業労働者を会議派に動員する戦略モデルが有効に機能した。しかし、②の時期、一九七〇年代以降本格化した緑の革命で後進・指定カーストが経済的に上昇し、以前よりも地主から自立的になったことを背景にして、社会主義政党が公務員職留保制度の実現を掲げて後進カーストの支持調達（カースト動員戦略）に一定程度成功するようになると、会議派の地主動員戦略は変更を余儀なくされる。会議派は上位カーストと指定カースト・宗教的少数派という社会の上層と下層から支持を動員する「端の連合」モデルを採用するようになったが、一九八〇年代になってインド人民党がアヨールディア

問題などを利用してヒンドゥー票を動員する宗教動員戦略を本格化させると、会議派は後進カーストの支持を取り戻すために宗教アイデンティティを争点化する戦略を採るようになった。ただし、人民党のようにヒンドゥー・ナシヨナリズムに直接訴えることは「端の連合」モデルを支えてきたムスリムなど宗教的少数派の支持を失うことになるため、会議派はヒンドゥー、ムスリム双方に対して宥和的な宗教動員政策（亜流宗教動員戦略）を採った。

しかし、この戦略はヒンドゥー・ナシヨナリストの行動を煽ることになり、ビハール州バールガル市では大規模な暴動が起きた。ラジーヴ政権が暴動鎮圧のために断固たる処置を採らなかったことで暴動が周辺の農村部にも拡大して一ヶ月以上にわたって続き、結果として標的となったムスリムを中心に一〇〇〇名以上の犠牲者を出した。ムスリムは暴動鎮圧に曖昧な態度を取った会議派政権に強い不信を抱き、直後に行われた下院選挙、州議会選挙ではムスリム票が会議派から離れ、同党は決定的な敗北を喫した。これにより、会議派と野党の二極的な政党システムは終わり、より競合的な多党制が出現することになる。

一九九〇年にビハール州ではラルー州政権が成立した。同政権は後進カーストのヤーダヴを支持勢力とするジャナター・ダルを与党とした。ラルー州首相は、インド人民党が起こした宗教動員（山車行進）・暴動に強い態度で臨み、

暴動を早期に抑え込んだことで、一九九一年の下院選挙でムスリム票をつなぎとめて勝利を収めた。一九九二年に起きた宗教暴動であるシートタマリー暴動の際にも暴動の鎮圧に成功している。同政権は、後進カーストが上位カーストを襲撃するマンダル暴動に対しては曖昧な態度を取り、また公務員職留保制度を後進カーストが有利になるように実施して農村における後進・指定カーストの地位を上昇させたことで、上位カーストの支持は失ったものの、後進カーストのうちヤードヴの支持を長期にわたり受けた。これらの結果、ラルー州政権はヤードヴおよびムスリムの支持により、一九九〇年から二〇〇五年まで一五年間にわたり政権を維持することに成功したのであった。

ここまで見てきた通り、ビハール州の事例では、暴動への州政権の対処法がその後行われた選挙における有権者の投票行動に影響を与え、選挙結果を左右した。そして、このことが政党システムを競合的多党制へと変容させる重要な要因の一つになったと結論づけることができる。以上が本書の概要である。

本書の意義は数多くあるが、その中でも評者がとくに強調したいのは、次の二点である。一つは、ミクロ・レベルでの大量のインタビュー・データを駆使しつつ、政党システムの変容というマクロ・レベルの政治変動を説明することに成功していることである。著者はビハール州において

フィールドワークを重ね、本書の実証部分を構成する材料集めを行った。あとがきでは、博士論文を本書へと改訂していく過程で実証部分を削らざるをえなかったことが述べられているが、削除した後ですら実証部分の記述には圧倒されるものがある。とくに、暴動の勃発・展開・収拾過程を詳細に論じた箇所は、暴動という政治現象を多面的に捉えようとする著者の執念を感じさせる緻密な構成になっている。このように細かい実証分析を積み重ねながらも、政党システムの変容を説明するという軸にブレが生じることには全くない。地域研究と政治学という二つの研究方法が見事に融合して、作品が完成されていると言えよう。

本書のもう一つの意義は、政治変動の説明変数としての「暴動への対処法」概念の提示である。著者も述べる通り、暴動をめぐる先行研究は、なぜ暴動が起こったのかを問うて議論を展開するものがほとんどであった。ゆえに、暴動の終わり方によって有権者の投票行動が左右され、その後の政治に具体的な変化が起こったことを、本書が実証してみせたことの意義は大きい。インド研究への貢献はもちろんであるが、インド以外の発展途上国における民主主義と暴力をめぐる研究に対する貢献も期待できる。

しかしながら、「暴動への対処法」という説明変数については、概念のさらなる精緻化という作業が必要であると思われる。著者は終章の末尾で、西北インドのグジャラー

ト州で二〇〇二年に起こった宗教暴動では州政権が積極的に暴動に関与し、しかも暴動後、州政権を担う与党は選挙で勝利して現在にいたるまで政権を維持していると述べる。つまり、ビハールでは暴動鎮圧に失敗した現職政権は選挙で負け、グジャラートでは暴動を鎮圧しなかったどころか積極的にそれに関与した現職政権が選挙で勝利するという反対の出来事が起こっているのである。インド政治の複雑さを実感するとともに、「暴動への対処法」という説明変数の効き方を決めるのはどういった条件なのだろうかという疑問も湧いてくる。

また、これだけ多様性があるインド政治において、全国レベルでの政治変動と地域・州レベルでの政治過程はどのように結びついてくるのか、という別の疑問も生じる。全国レベルでの政治変動と地域・州レベルでの政治過程をつなぐロジックは何であろうか。ビハール州の事例分析によつてインドの政党システムの変容を説明できるとすれば、それはどのような根拠に基づくものであると考えればよいのか。

これらの疑問はいずれも、本書の射程の広さゆえに生じたものである。本書がインドの民主主義と暴力をめぐって提起した問いと分析は、発展途上国の民主主義を研究するすべての人間にとつて大きな刺激を与えてくれるものであることは間違いない。

#### ●著者紹介●

- ①氏名……増原綾子(ますはら・あやこ)。
- ②所属・職名……亜細亜大学国際関係学部多文化コミュニケーション学科・准教授。
- ③生年・出身地……一九六九年、東京都。
- ④専門分野・地域……比較政治学・インドネシア地域研究。
- ⑤学歴……東京大学教養学部教養学科第三国際関係論専攻、東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学修士課程、博士課程。
- ⑥職歴……東京大学社会科学研究所技術補佐員(着任時・三五歳)、東京大学教養学部地域文化研究専攻アジア分科教務補佐員(着任時・二七歳)、亜細亜大学国際関係学部専任講師(着任時・三九歳)。
- ⑦現地滞在経験……インドネシア(インドネシア大学日本研究センター)客員研究員、三〇歳、二年三ヶ月。
- ⑧研究方法……地域研究と比較政治学を主な研究方法とする。インドネシア語の資料・データを読み解きながら、さまざまな地域を専門とする研究者との対話が可能となるように、比較政治学という共通の土俵で議論することを心がけて研究している。
- ⑨所属学会……東南アジア学会、日本比較政治学会、アジア政経学会、日本国際政治学会。
- ⑩研究上の画期……一九九八年のインドネシア・スハルト独裁体制崩壊。インドネシア政治の語り方のみならず、発展途上国の政治を見る視線も変化した。
- ⑪推薦図書……ジョン・ウィーラー・ベネット『権力のネメシス——国防軍とヒトラー』山口定訳、みすず書房、一九六一年(John W. Wheeler-Bennett, *The Nemesis of Power: The German Army in Politics, 1918-1945*, London: Macmillan, 1953)。